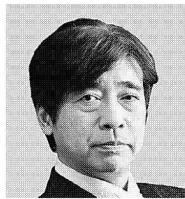


21日終了した矢臼別演習場での沖縄駐留米海兵隊による実弾射撃訓練は、誤射事故後の訓練再開などをめぐって米側の意向が最優先された。一連の問題につい

て安全保障政策が専門の拓殖大海外事情研究所の川上高司所長と、沖縄の基地問題や日米地位協定に詳しい前泊博盛沖縄国際大教授に聞いた。

拓殖大海外事情研究所

川上高司所長



米政府は軍事費の大幅削減を進めるとともに、中国に対して融和路線に軸足を移しつつある。こうした大きな構造変化が起きている中、沖縄に駐留する米軍は同盟国を守るとともに、自分たちの存在意義をアピールする必要性に迫られている。米海兵隊ができるだけスケジュール通りに訓練を進めようとした背景には、国防を優先する国民文化の違いだけでなく、軍の存続をかけた事情もあるのではないかと。民主党政権時代に比

駐留意義 根底的議論を

べ、日米同盟を重視する安倍晋三政権は米国に非常に気を使っている。国の役人も日米関係がこじれないよう、強く意識して動いているだろう。今回の事故を受け、地元で米軍の訓練を受け入れることに批判や懸念が出るのは仕方ない。ただ、尖閣諸島や北朝鮮の問題を抱える中、日本の国土を守るためには米軍の抑止力に頼らざるを得ないのが現状だ。日本では国をどう守るかという議論が十分なされないまま、基地や訓練を受け入れた地域に金を配って問題を解決してきた構図がある。今回の事故を教訓にして、なぜ米軍がいて、なぜ訓練をしているのか国全体の安全保障を考えた根底的な議論を深めていく必要がある。

(聞き手・渡辺玲男)

沖縄国際大

前泊博盛教授



沖縄では米兵による暴行や米軍による誤着弾などの問題が繰り返される度に、米軍の都合を重視して住民の不安を軽視する日米当局の対応が問題視されてきた。今回の事故は、同じ問題が訓練の移転先の北海道で繰り返されたケースと言える。海兵隊の実弾射撃訓練は度重なる米軍の事件・事故への沖縄県民の怒りを受け、16年前に本土移転した。だがそれは、沖縄が植民地のように扱われてきた問題が、本土に拡散される「本土の沖縄

訓練 国外へ移転すべき

化」も意味する。米国には広大な演習場があり、米海兵隊は本国で十分な実弾射撃訓練ができる。事故を二度と起こさないために、訓練の日本国外への移転を求めるべきだ。在日米軍への対応を定めた日米地位協定は「米軍は日本の法律などに縛られず行動できる」という基本的考え方で貫かれている。事故対応も日米特別行動委員会(SACO)最終報告で、米軍の説明責任を「努力義務」ととどめている。どちらも民主的手続きを無視する不平等な協定だ。「米軍は日米安保条約に基づき日本を守っているのだから我慢を」というのは問題の本質を見えなくする「安保神話」。住民の安全を重視する明確なルール作りが急務だ。(聞き手・松本創一)